

◆特集 名ばかり春闘 失われた30年

聞えば大幅賃上げ可能 欧米の労働者が教えている

労働大学企画編集委員

細川 正



数十年ぶりの大規模スト

アメリカ大統領選最中の2024年10月1日から3日間、港湾労働者を代表する国際港湾労働者協会（ILA）は全米規模でのストライキを決定した。ストライキには約2万人が参加し、ILAの大規模なストライキは1977年以来47年ぶり、過去数十年で最大規模となり主要な港での業務が完全に停止した。ILAは、今後6年間で61・5%の賃上げで暫定合意した。

ILAと入れ替わるかのように10月4日にはカイザーパーマネンテの医療保険者、医療提供者、病院など約7万5000人が、労働環境の過酷さと賃金の低さ、そして患者ケアの質の改善を求めストライキに入った。同組織にとって史上最大規模のストライキであり、全国の医療サービスに広範な影響を与えた。

航空機製造大手のボーイングでの産別組織である機械工・航空宇宙国際組合（IAM）は、9月13日にス

トライキを開始し、収束したのは10月23日。53日間に及ぶストライキに約3万3000人の労働者が参加し、航空機の生産が大幅に遅延した。同社でのストライキは16年ぶりで、賃上げ水準を38%（1年目13%、2年目9%、3年目9%、4年目7%）に、協約承認時のポナスを1万2000ドルにそれぞれ引き上げられる。ホテル労働者の労働組合 Unite Hereも6月2日、全米9都市25ホテルで労働者1万人以上がストライキを行なった。3大自動車メーカー（フォード、ゼネラルモーターズ、ステラントイス）は、9月15日から46日間にわたってストに入り、最も多いときで40以上の工場と4万6000人以上の労働者が参加した。4年半で25%の賃上げを獲得し、4年半かけて初任給を68%あげて時給28ドル（約4200円）に、最高時給は30%超えて40ドル（約6000円）以上となる。

フランスでは、オリンピック・パラリンピック両大



鉄道職員、ゴミ清掃業者、公務員など。2024パリ五輪間近で、ストライキ

いだ。フランス国鉄（S N C F）では、労働組合がパリ交通公団と同水準の特別手当を求めて5月21日にストライキを実施した。

会の開催を前にストライキが頻発し、開催期間中を対象とするストライキ

の通告が相次いだ。年金改革に対するストライキで多大な影響力があったパリのゴミ収集部門でも5月14日、

大会期間中の特別手当の支払いを求めて数日間続くストライキを起こした。大会期間中の観光客の移動交通手段として欠かせない鉄道部門でもストライキが相次

ドイツでは12月2日に、自動車大手フォルクスワーゲンの工場で、リストラ撤回を要求して大規模な警告ストが始まった。

22年のヨーロッパ、ウクライナ戦争開始以来、エネルギーと穀物危機による物価高騰で苦しむ労働者の怒りによってストライキが頻発し、10%以上の賃上げ要求を掲げて30年来の広範で激しいストライキが連続し、10%、15%の大幅賃上げを勝ち取った。その闘いは今日まで続いている。

各国でも労組つぶし攻撃

このような闘いを見ていると、欧米の労働運動が復活したかのように思える。

しかし、米国では23年の1000人以上が参加する大規模労働争議の発生件数は33件、争議参加者約45万8900人で、前年の23件から10件・参加者33万人増加し、01年以降では最も多いにもかかわらず、400件を超えていた1950年代、70年代に比べると10分の1以下である。労働者の闘いは、この40年間で激減している。

労働者の闘いの低下は、労働者の組織的力の低下の結果である。

◆特集 名ばかり春闘 失われた30年

世界の労働組合の組織率低下傾向は、1980年あるいは1985年から始まった。1985年の各国の労働組合の組織率は、フィンランド、スウェーデン80%、ベルギー70%、デンマーク60%、イギリス50%、西ドイツ40%、カナダ、日本30%、フランス、アメリカ15%、30%であった。

それが、アメリカの労働組合組織率は、1983年の20.1%から、23年は10%と、この40年間で半減している。ドイツは1995年から16年にかけての組織率は36%から18%に、日本は24%から17%に、イギリスでは1995年の32.4%から、20年には23.7%と8.7ポイント低下した。

その画期となったのが、サッチャー、レーガンによる新自由主義への転換であった。サッチャーはイギリス最強の労組である炭鉱労組を1984~85年の1年にわたる合理化反対闘争で敗北させ、レーガン大統領は1981年の航空管制官ストライキに参加していた航空管制官組合員を解雇し、組合を壊滅させた。

このような資本の攻撃が可能となったのは、70年代後半から資本主義はコンピュータの発展による重化学工業から情報産業への転換と、資本輸出の拡大によるグロ

ーバリズムによって後進国からの搾取を強化し経済を拡大したが、ソ連をはじめとする社会主義国はコンピュータ競争に後れ、経済が停滞し、社会主義の優位性が薄れ資本主義にとって脅威がなくなったためである。それまで資本主義国は自国の労働者階級の革命への成長を恐れ、労働者に譲歩し、労資協調路線をとらざるをえなかったが、ソ連の力の低下によってその必要性がなくなり、一挙に労組つぶしの攻撃が始まったのである。また、産業転換により生産労働者の減少と、資本輸出の増大による空洞化と雇用の縮小、さらに先進国の労働者は海外の安い労働者との競争を強いられ不安定化・弱体化させられた。資本は労働組合つぶしに総力をあげてかかり、労働組合はそれと闘う力がなかった。

企業から独立した労働組合

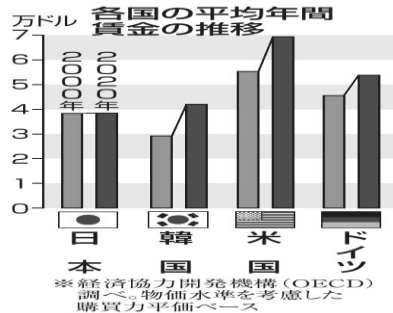
1991年の反革命によるソ連の解体と社会主義体制の崩壊がそれに拍車をかけた。

第二次世界大戦後の世界の労働運動の拡大と高揚は、ソ連社会主義の存在が世界の労働者階級を鼓舞し、未来を指し示していたことが大きかった。1945年10月8日にはフランスのパリで、56カ国6880万人からなる世界労働組合連盟（世界労連）が発足し、世界の労

2024年春闘の賃上げ率

		賃上げ率(%)	
大企業	正社員	5.58	
	パート・アルバイト	3.62	
中小企業	正社員	全体	3.62
		20人以下	3.34
	パート・アルバイト	全体	3.43
		20人以下	3.88

※大企業は経団連、中小は日本商工会議所調べ



働者の団結と闘いを後押しした。しかし、80年代からの各国の労働運動の後退に続き、ソ連の解体以降、東欧諸国やソ連のナショナルセンターが脱退したために加盟数が減少し、組織自体も脆弱化し闘えなくなった。いかにソ連の存在が、世界の労働運動にとって大きかったか、ソ連消失後の労働運動の後退と労働者の生活悪化が示している。ソ連の消滅によって資本主義国の労働運動攻撃が強まり、規制緩和による労働法制の改悪、賃下げ、労働条件の切り捨てが蔓延している。そして資本主義の腐朽化に伴い、労働者の生活は今後ますます悪化していく。

これと闘う欧米の労働組合は、先に見たように弱体化している。しかし、日本との違いは、企業内組合ではないことである。日本のナショナルセンター・連合は、企業の労務管理と一体であり、労働者意識や団結が欠落し、労働者を守る組織ではなく企業のための組織と化している。これに対して欧米の労働組合は、小さくなったとはいえ、企業（資本）から独立し、闘う姿勢を保持して、労働者の利益を守る、生活を守る、最低限の労働者の権利意識が残っている。労働者意識を失い、闘いを忘れた日本の労働者と労働組合との違いである。

連合が主導し、かつ、国民意識も右傾化している中で、困難な道ではあるが、労働運動の再構築は、マルクス・レーニン主義に基づいた労働者意識と階級意識の確立、労働者の権利意識の自覚を再生し資本と闘う力をつける以外にない。自分たちの生活は自分たちで守ることである。闘わなければ生活も権利も守れない。ますます生活が悪化していく、賃金は低下し、労働条件、労働環境、そして雇用も悪化していくことをこの30年間の現実が教えている。そして闘えば、大幅賃上げが可能なことを欧米の労働者が教えている。

(ほそかわ ただし)